

2008年度 決算内容のお知らせ

2009年6月末に開催された代議員会におきまして、2008年度の決算が承認されましたのでお知らせします。

当基金の現況

[加入会社数、加入者数及び年金受給権者数の状況]

項 目		2009年3月末	2008年3月末
加 入 会 社 数		85社	58社
加 入 者 数		103,571人	74,203人
受給権者数	キャッシュバランスプラン	7,702人	4,124人
	旧制度(加算年金、適格退職年金等)	55,891人	48,957人

[給付額の状況]

(単位:億円)

種 類	2009年3月末	2008年3月末
年 金	435	390
一 時 金	123	80

2008年度は加入会社数の増加に伴い、加入者・受給権者数及び給付額(年金・一時金)が増加しました。

2008年度 決算概要

[損益計算書] 年金・一時金の支払いや期間中の掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(単位:億円)

支 出	2008年度	2007年度	収 入	2008年度	2007年度
給付額	558	470	掛金	664	634
移換金等	3	3	受換金等	1,451	993
運用損失等	1,516	618	当年度不足金	1,706	516
数理債務増加額	1,707	1,059	別途積立金取崩金	—	32
未償却過去勤務債務減少額	37	25	—	—	—
合 計	3,821	2,175	合 計	3,821	2,175

[貸借対照表] 年度末(3月末)の基金の資産勘定・負債勘定の状況を示しています。

(単位:億円)

資産勘定	2008年度	2007年度	負債勘定	2008年度	2007年度
流動資産	220	231	流動負債等	81	76
固定資産(運用資産)	5,323	5,268	数理債務	9,604	7,897
未償却過去勤務債務残高等	3,446	3,485	当年度剰余金	—	—
当年度不足金	1,706	516	別途積立金	1,010	1,527
合 計	10,695	9,500	合 計	10,695	9,500

2008年度の財政検証

[財政検証]

法令に基づき決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

[継続基準による財政検証]

基金が継続して運営する上で必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

2008年度末は検証基準をクリアしましたので、掛金の見直しは不要となりました。

[非継続基準による財政検証]

基金が解散すると仮定した場合に給付として必要となる額（最低積立基準額）に対し、年金資産額の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金追加拠出の義務が発生します。

2008年度末は検証基準をクリアしましたので、掛金追加拠出の義務は発生しませんでした。

2008年度 決算まとめ

- 2008年度は主に運用損失の影響により当年度不足金が発生し、基金財政は2007年度より悪化（年金資産の積立不足拡大）する結果となりました。
- 加入者及び受給権者の皆さまには大変なご心配をお掛けし、申し訳ございません。
- 今後は連合設立会社のご協力をいただきながら、財政健全化（年金資産の積立不足圧縮）に向けた対応を図って参ります。

用語説明

〈受換金〉

制度統合などで、他制度より持ち込まれる年金資産

〈数理債務〉

将来の年金給付を賄うための必要額

〈別途積立金〉

年金数理計算上発生する剰余額

〈過去勤務債務〉

過去の勤務期間に起因して発生した年金給付額を賄うための必要額

2008年度 資産運用報告

市場動向と当基金の運用結果

2008年度の資産運用環境は、リーマン・ブラザーズ証券の破綻による世界的な金融危機やその後の急速な実体経済の悪化により、内外株式市場が急落するなど大変厳しい状況でした。

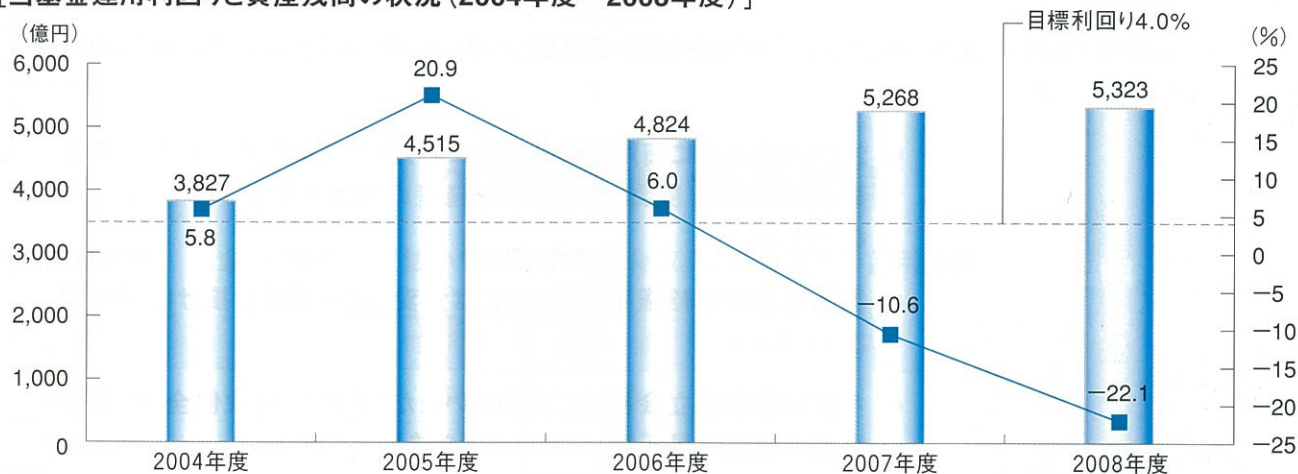
当基金においても、このような市場動向の影響を受け、2008年度の資産運用利回りは-22.1%となり、2007年度に引き続き2年連続のマイナス運用となりました。

一方、年金資産残高は、2008年度に新しく当基金に制度加入した会社からの資産受入金（＝受換金）等（1,553億円）があったものの、運用損失等（-1,498億円）の影響により5,323億円となり、前年度に対し55億円の増加にとどまりました。

[資産区分別市場利回り]

資産種類	2008年度	2007年度
国内株式	-34.78%	-28.05%
外国株式	-43.32%	-16.80%
国内債券	1.69%	3.49%
外国債券	-7.17%	0.52%

[当基金運用利回りと資産残高の状況（2004年度～2008年度）]



当基金の政策的資産構成割合

当基金では、制度運営・維持に必要な運用目標利回り（4.0%）を中長期的に達成するため「政策的資産構成割合」を策定し、リスクを分散し運用しています。

2009年度については、株式資産への配分を引き下げる等の見直しを行い、より一層の安定運用をめざしています。

[政策的資産構成割合（2008年度及び2009年度）]

